

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	61,053	67,535	270,908
経常利益	(百万円)	1,269	1,615	6,967
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,022	1,109	4,780
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	49	1,355	4,832
純資産額	(百万円)	41,903	47,149	46,343
総資産額	(百万円)	88,537	96,657	97,983
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.70	45.25	195.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.25	48.70	47.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機械事業)

当第1四半期連結会計期間より、当社の輸送機器事業を会社分割により新設した蝶理マシナリー株式会社に承継し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復は足踏み状況が続いております。また、海外の政治情勢不安や中国及び新興国の景気減速等もあり、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、平成29年4月25日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を発表し、その諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.6%増の675億35百万円となり、営業利益は、前年同期比12.3%増の14億73百万円、経常利益は、前年同期比27.3%増の16億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.5%増の11億9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

繊維事業

当セグメントにおきましては、国内衣料市況の低迷の影響を受け、売上高は、前年同期比3.3%減の234億93百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比15.4%減の4億88百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、有機化学品分野の市況回復等により、売上高は、前年同期比9.7%増の323億75百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比33.2%増の8億48百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の回復により、売上高は、前年同期比61.2%増の116億39百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比340.1%増の36百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比14.3%増の26百万円となりましたが、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比14.3%減の14百万円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通り、従前、セグメント利益については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、966億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が35億63百万円減少、商品及び製品が23億44百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、495億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億32百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が21億53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、471億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億9百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億3百万円増加、配当金の支払により5億39百万円減少、為替換算調整勘定が2億77百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,481,000	244,810	
単元未満株式	普通株式 34,378		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,810	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 75株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	788,100		788,100	3.11
計		788,100		788,100	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,811	10,546
関係会社預け金	1 500	-
受取手形及び売掛金	54,020	50,456
商品及び製品	11,495	13,839
仕掛品	22	20
原材料及び貯蔵品	4	3
未着商品	1,183	415
繰延税金資産	206	127
その他	3,644	3,883
貸倒引当金	67	65
流動資産合計	80,822	79,229
固定資産		
有形固定資産	2,358	2,299
無形固定資産		
のれん	2,797	2,542
その他	232	226
無形固定資産合計	3,029	2,769
投資その他の資産	2 11,773	2 12,359
固定資産合計	17,161	17,428
資産合計	97,983	96,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,990	37,837
短期借入金	3,487	3,250
未払法人税等	1,012	441
賞与引当金	750	353
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	85	83
その他	3,585	4,688
流動負債合計	48,913	46,657
固定負債		
繰延税金負債	670	807
退職給付に係る負債	2,014	2,003
その他	41	39
固定負債合計	2,726	2,850
負債合計	51,640	49,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	37,622	38,184
自己株式	786	786
株主資本合計	45,335	45,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,182
繰延ヘッジ損益	222	241
為替換算調整勘定	74	202
退職給付に係る調整累計額	43	42
その他の包括利益累計額合計	933	1,178
非支配株主持分	73	74
純資産合計	46,343	47,149
負債純資産合計	97,983	96,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	61,053	67,535
売上原価	55,181	61,464
売上総利益	5,871	6,071
販売費及び一般管理費	4,559	4,597
営業利益	1,312	1,473
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	116	105
持分法による投資利益	7	97
債務勘定整理益	22	22
雑収入	86	51
営業外収益合計	238	295
営業外費用		
支払利息	18	31
手形売却損	24	28
売上割引	19	16
為替差損	207	69
雑支出	11	7
営業外費用合計	280	153
経常利益	1,269	1,615
特別利益		
固定資産売却益	224	12
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	224	12
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	7
投資有価証券評価損	-	5
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	1,489	1,614
法人税、住民税及び事業税	380	424
法人税等調整額	87	78
法人税等合計	468	503
四半期純利益	1,021	1,110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022	1,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,021	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	503
繰延ヘッジ損益	126	18
為替換算調整勘定	514	218
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	56	59
その他の包括利益合計	1,070	245
四半期包括利益	49	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	1,354
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の輸送機器事業を会社分割により新設した蝶理マシナリー株式会社に承継し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありません。
- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	774百万円	752百万円

- 3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
輸出手形割引高	784百万円	1,103百万円

- 4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	349百万円	406百万円

- 5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	653百万円	922百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	78百万円	75百万円
のれんの償却額	254百万円	254百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,300	29,507	7,221	61,029	23	61,053	-	61,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	106	106	106	-
計	24,300	29,507	7,221	61,029	130	61,159	106	61,053
セグメント利益	577	637	8	1,222	17	1,240	29	1,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,493	32,375	11,639	67,508	26	67,535	-	67,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	111	111	111	-
計	23,493	32,375	11,639	67,508	138	67,646	111	67,535
セグメント利益	488	848	36	1,372	14	1,387	227	1,615

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額227百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「機械事業」に含まれる輸送機器事業を分社化したことを契機に組織変更を行い、従前「機械事業」に含まれていた環境商材関連事業を「化学品事業」へ移管しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

平成29年4月25日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」で掲げる経営指標を連結経常利益及びROA(経常利益ベース)に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益との調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うことに変更しております。

(セグメント利益の測定方法の変更)

従前、全社損益を各報告セグメントへ配分していましたが、当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績を適時、的確に把握、管理することを目的に、全社損益は配分せず、報告セグメントに帰属しない全社損益として「調整額」とすることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 輸送機器事業

事業の内容 輸送機器の販売

(2)企業結合日

平成29年4月3日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社、蝶理マシナリー株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割

(4)結合後企業の名称

蝶理マシナリー株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

輸送機器事業の経営の自由度を高め、意思決定を迅速化させ、事業規模の拡大を目指すため、本会社分割を決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円70銭	45円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,022	1,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,022	1,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,516	24,515

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

平成29年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
普通株式	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。